

# 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<u>14,858,811</u>	<b>流動負債</b>	<u>7,686,293</u>
現金預金	166,296	工事未払金	2,862,558
受取手形	791,340	買掛金	1,061,329
電子記録債権	166,517	短期借入金	1,463,000
完成工事未収入金	8,822,611	設備未払金	9,515
売掛金	2,720,898	未払金	202,967
未成工事支出金	1,296,364	未払法人税等	425,713
仕掛品	109,137	未払費用	480,161
材料貯蔵品	143,605	未成工事受入金	624,368
前払費用	70,093	前受金	55,670
預け金	242,768	預り金	3,311
未収入金	65,007	賞与引当金	422,053
繰延税金資産	278,002	役員賞与引当金	19,550
貸倒引当金	△ 13,833	完成工事補償引当金	18,420
		工事損失引当金	37,674
<b>固定資産</b>	<u>893,771</u>	<b>固定負債</b>	<u>873,946</u>
<b>有形固定資産</b>	<u>131,984</u>	退職給付引当金	648,085
建物	67,135	役員退職慰労引当金	14,280
機械装置	1,380	長期預り金	33,033
工具器具備品	48,896	事業撤退損失引当金	178,548
土地	12,500		
建設仮勘定	2,071		
<b>無形固定資産</b>	<u>48,803</u>		
電話加入権	9,783	<b>負債合計</b>	<u>8,560,240</u>
電信電話専用権	204	純資産の部	
ソフトウェア	38,236	<b>株主資本</b>	<u>7,192,342</u>
ソフトウェア仮勘定	580	<b>資本金</b>	<u>1,115,580</u>
<b>投資その他の資産</b>	<u>712,983</u>	<b>資本剰余金</b>	<u>45,000</u>
長期未収入金	107,546	その他資本剰余金	45,000
投資有価証券	9,750	<b>利益剰余金</b>	<u>6,031,762</u>
関係会社株式	65,577	利益準備金	229,462
出資金	10	その他利益剰余金	5,802,299
破産債権、更生債権等	14,256	圧縮記帳積立金	2,395
長期預け金	270,491	別途積立金	690,000
繰延税金資産	341,484	繰越利益剰余金	5,109,904
貸倒引当金	△ 96,132	<b>純資産合計</b>	<u>7,192,342</u>
<b>資産合計</b>	<u>15,752,583</u>	<b>負債・純資産合計</b>	<u>15,752,583</u>

# 損益計算書

平成24年 4月 1日から  
平成25年 3月31日まで

(単位：千円)

売 上 高		
完成工事高	24,851,524	
兼業事業売上高	<u>10,935,531</u>	35,787,056
売 上 原 価		
完成工事原価	22,003,151	
兼業事業売上原価	<u>7,913,002</u>	<u>29,916,154</u>
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,848,373	
兼業事業総利益	<u>3,022,528</u>	5,870,901
販売費及び一般管理費		<u>4,440,799</u>
<b>営業利益</b>		1,430,102
営業外収益		
受取利息配当金	12,902	
国庫補助金	3,171	
その他の	<u>1,385</u>	17,459
営業外費用		
支払利息	2,669	
手形売却損	5,263	
固定資産除却損	20,443	
その他の	<u>613</u>	<u>28,989</u>
<b>経常利益</b>		1,418,571
<b>税引前当期純利益</b>		1,418,571
法人税、住民税及び事業税		587,970
法人税等調整額		<u>△ 9,222</u>
<b>当期純利益</b>		<u>839,824</u>

# 注 記 事 項

平成24年 4月 1日から  
平成25年 3月31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式 ————— 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

#### 棚卸資産

未成工事支出金 ————— 個別原価法

仕掛品 ————— 個別原価法

その他の棚卸資産 ————— 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ————— 定額法

無形固定資産 ————— 定額法

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ————— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額計上しております。

賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 ————— 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 ————— 完成工事引渡物件に対する翌事業年度以降の工事補償の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金 ————— 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ————— 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく必要額を計上しております。

事業撤退損失引当金 ————— オンサイト事業からの撤退に伴い、今後発生が予想される損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

146,269 千円

### (2) 偶発債務

売掛債権流動化に伴う遡及義務額 1,243,033 千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 445,727 千円

短期金銭債務 3,012,585 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,146,684 千円

仕入高 10,093,615 千円

その他の営業取引高 122,119 千円

営業取引以外の取引による取引高 1,485,361 千円

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金ならびに賞与引当金の否認等であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック株式会社	被所有 直接 100.0%	材料の仕入 及び工事請 負 資金の調達 ・運用 余剰資金の 預入	売上高	1,099,315	完成工事 未収入金	181,189
						売掛金	105,407
				仕入高	9,847,929	工事未払金	946,562
						買掛金	465,963
				資金の 調達・運用	1,463,000	短期借入金	1,463,000
余剰資金の 預入	861,116	預け金	145,231				
親会社の子会社	福西電機株式会社	—	材料の仕入 及び工事請 負	売上高	804,487	完成工事 未収入金	317,819
						売掛金	5,510
				仕入高	2,480	買掛金	127

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。  
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（短期借入金を除く）には消費税等を含めております。  
 3. 余剰資金の預入の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

3,628円40銭

(2) 1株当たりの当期純利益

423円67銭

7. その他の注記

・期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 15,802千円  
 売掛債権流動化に伴う遡及義務額 215,087千円